

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	40	ステップハウス運営事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり		
事業内容	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所を退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者へ委託)し、自立に向けた支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,280	0	14,363	0	11,236
		(b) 予算現額	16,280	0	12,270	0	11,236
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,093	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		16,280	-	12,270	0	11,236
	B. 執行済額		7,609	-	7,475	0	7,781
	うち交付金充当額		6,087	-	5,980	0	6,224
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		46.7%	-	60.9%	-	69.3%
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施に係る委託料を計上している。 ・委託業務における支援世帯数の実績が計画を下回ったため、アパート借上料等の不用が発生し、執行率は69.3%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	支援世帯数	目標	10世帯	10世帯	10世帯	6世帯	
		実績	5世帯	4世帯	5世帯	4世帯	
	目標						
	実績						
達成状況説明	・本事業は、DV被害者の中で一時保護所に入所していた方を支援対象者とし、一時保護所退所後の支援策の一つとして行っている。一時保護所を退所する方に対して周知等を行っているが、本人の選択により、実家や親類宅、婦人保護施設への入所を選択する人もいるため、計画を下回っている。 ・しかしながら平成28年度は、これまで母子世帯の場合は保護命令発令を要件としていたところ、保護命令がなくても、警察の緊急110番システム登録がある重大DV被害状況の母子世帯については、本事業の支援対象とする実施要綱の改正を行い、必要であった支援対象者の拡充に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	支援により自立した世帯数	目標	-	4世帯	4世帯	3世帯	-
		実績	-	4世帯	4世帯	2世帯	-
		目標					
実績							
進捗状況説明	・心のケアや就労支援などDV被害者が地域で安心した生活が送れる環境が整い自立した世帯は2世帯(目標3世帯)であった。本事業は、DV被害者の一時保護所退所後の行き場の一つとして実施し、本事業以外の退所先(実家や親類宅、婦人保護施設等)を選択する者もいるため、活動目標同様、計画を下回る結果となっている。						

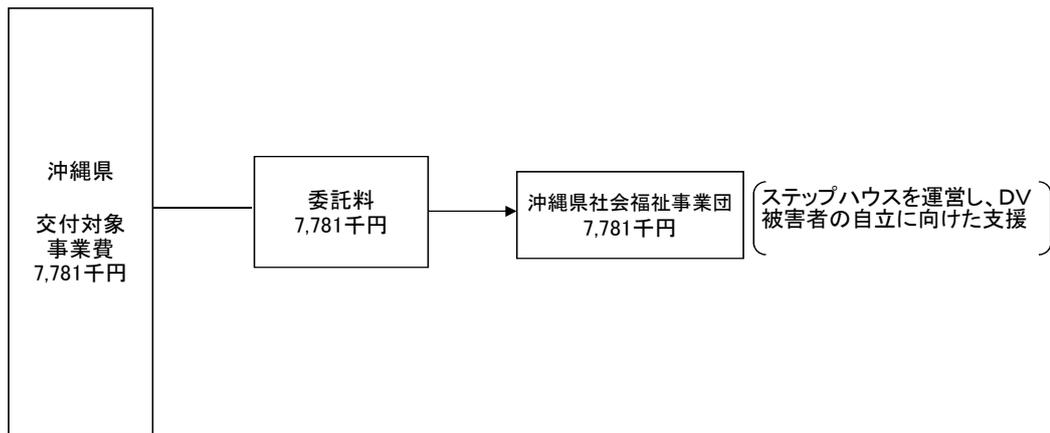
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、DV被害者の中で一時保護所に入所していた方を支援対象者とし、一時保護所退所後の支援策の一つとして行っている。一時保護所を退所する方に対して周知等を行っているが、本人の選択により、実家や親類宅、婦人保護施設への入所を選択する人もいる。 ・県におけるDV相談件数は増加傾向にあるため、DV被害者の一時保護所退所後の自立支援策として、適宜、内容充実を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談の状況等に応じて、適宜、対象者要件の見直しなどが求められる。女性相談所等のDV関係機関と連携を図りながら、必要な実施要綱改正や運用方法見直しなど、一時保護所退所後の自立支援策の一つとして、更なる制度内容の充実を図っていく。

今後の取り組み方針

・今後も引き続き、女性相談所等のDV関係機関と連携を図りながら、事業実施上より効果の高い制度作りに取り組んでいくとともに、一時保護所を退所したDV被害者に対し本事業の周知を図り、事業成果を上げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,781	7,781	6,224	1,557	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、沖縄県ステップハウス運営事業実施要綱に基づき、沖縄県内で婦人保護事業や配偶者等からの暴力に対する問題への積極的な取り組みなどの支援実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託料の使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

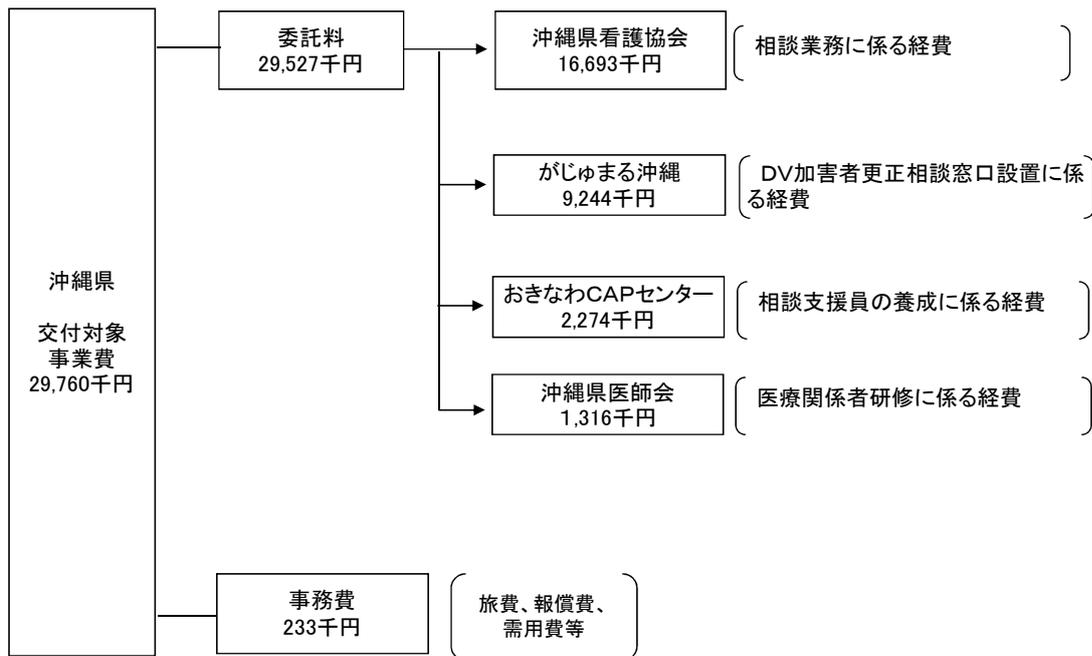
事業番号・事業名	53 女性のためのセーフティネット実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-ア		
	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課		事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	安全・安心に暮らせる地域づくり		
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-4		
事業内容	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	28,357	—	56,985	0	48,232
		(b) 予算現額	28,357	—	31,362	0	32,584
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 25,623	0	▲ 15,648
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		28,357	—	31,362	0	32,584
	B. 執行済額		17,878	—	28,886	0	29,760
	うち交付金充当額		14,302	—	23,109	0	23,808
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		63.0%	—	92.1%	—	91.3%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・ (C)増減額については、「性暴力被害者ワンストップ支援センター実証事業(委託料)」において、同センターを24時間稼働させるための人員体制が整っていないため、減額補正したことによる。 ・ 「医療関係者研修事業(委託料)」において、報償費、旅費の経費節減に努めたことにより、執行率が91.3%となった。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営及び事例の検証(1施設)	目標		1	1	1	
		実績		1	1	1	
	DV防止のためのワークショップ実施(学校10校、年5回×2クール)	目標		10	10	10	
		実績		16	14	11	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、71件の新規相談を含む延べ463件の相談等に対応し、相談業務被害者支援の一助となった。 ・ DV予防講座の実施数については、11校で実施し、中学1件、高校7件、児童養護施設3件。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築	目標		ネットワーク構築	ネットワーク構築	ネットワーク構築	
		実績		ネットワーク一部未構築	ネットワーク一部未構築	ネットワーク構築	
	・性暴力被害者ワンストップ支援センターの24時間365日体制の構築	目標					体制構築
		実績					
	・県内のDV等の被害者支援ネットワーク構築	目標		ネットワーク構築	ネットワーク構築	ネットワーク構築	
		実績		ネットワーク一部未構築	ネットワーク構築	ネットワーク構築	
	・DV加害防止のための広報啓発及びDV加害の現状把握と課題整理	目標					広報啓発・DV加害の課題整理
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年2月の性暴力被害者ワンストップ支援センター開設から2年が経過し、運営ノウハウの蓄積が進んだ。県立中部病院や県警等、12の機関から構成される運営検証委員会を2回開催し、関係機関の連携体制の強化について検討を行った結果、運営委託を行っている沖縄県看護協会においては、その他関係機関とのネットワークがある程度構築され概ね目標は達成された。 ・ 公費医療費助成制度を平成28年4月から導入し、県立病院が協力病院となったことからネットワーク構築が図られた。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県性暴力ワンストップ支援センター運営検証委員会を2回、作業部会を5回開催し、支援センターの基本構想の策定、相談支援業務マニュアルの検討を実施し、24時間365日稼働可能な病院拠点型センターへの移行を進めている。 ・24時間365日体制移行に必要な相談支援員及び応援医師の確保が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営するためには、早急に施設整備を行うこと、相談支援員養成研修、医療関係者研修等を実施し相談支援員や民間等協力医師の確保に努める。 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの周知及び性暴力・性犯罪に対する啓発の効率的手法等について検討する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの24時間365日体制の構築に向けて、引き続き沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会において、関係機関と検討を進めていく。 ・相談支援員の増員及び医療関係者育成のため、沖縄県看護協会や医師会等関係機関のネットワークを活用し、研修会を実施し人材確保に努める。 ・一般県民に対しより広く、ワンストップ支援センターについての周知及び性暴力についての啓発を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,760	29,760	23,808	5,952	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、随意契約により委託契約を締結したが、それぞれ性暴力被害等に関する知識やノウハウ等を総合的に勘案した上で団体を選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものに限定し、額の確定時において支出に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	69	離島災害時等給水対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 第3章-3-(11)-イ			
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施（予定）年度	平成 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-10			
事業内容	離島において、地震等の災害や基幹水道施設の事故発生による給水停止、また渇水により発生する給水制限への対応等に備え、可搬型海水淡水化装置を導入し、安定的な水量の確保に向け取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	149,530
		(b) 予算現額	0	-	0	0	131,629
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	▲ 17,901
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	131,629
	B. 執行済額		0	-	0	0	131,625
	うち交付金充当額		0	-	0	0	105,300
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	100.0%
予算の状況の説明		・旅費の執行残のため、不用額(事業費ベース:3,620円)が生じた。 ・当初予算から入札算が生じたため、事業計画を変更(第5回)したので、100%近い執行率となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	可搬型海水淡水化装置の導入	目標				可搬型海水淡水化装置の導入	
		実績				可搬型海水淡水化装置を導入した	
		目標					
実績							
達成状況説明	離島における災害、事故及び渇水時等への対応に備え、可搬型海水淡水化装置を導入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	災害、事故及び渇水時等においても、安定給水(400m3/日)を確保する。	目標				災害、事故及び渇水時等においても、安定給水(400m3/日)を確保する。	
		実績				災害、事故及び渇水時等においても、安定給水(400m3/日)が確保できた。	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	災害、事故及び渇水時等への対応に備え、可搬型海水淡水化装置(処理能力:200m3/日×2基)を導入したため、安定給水(400m3/日)が確保できるようになった。						

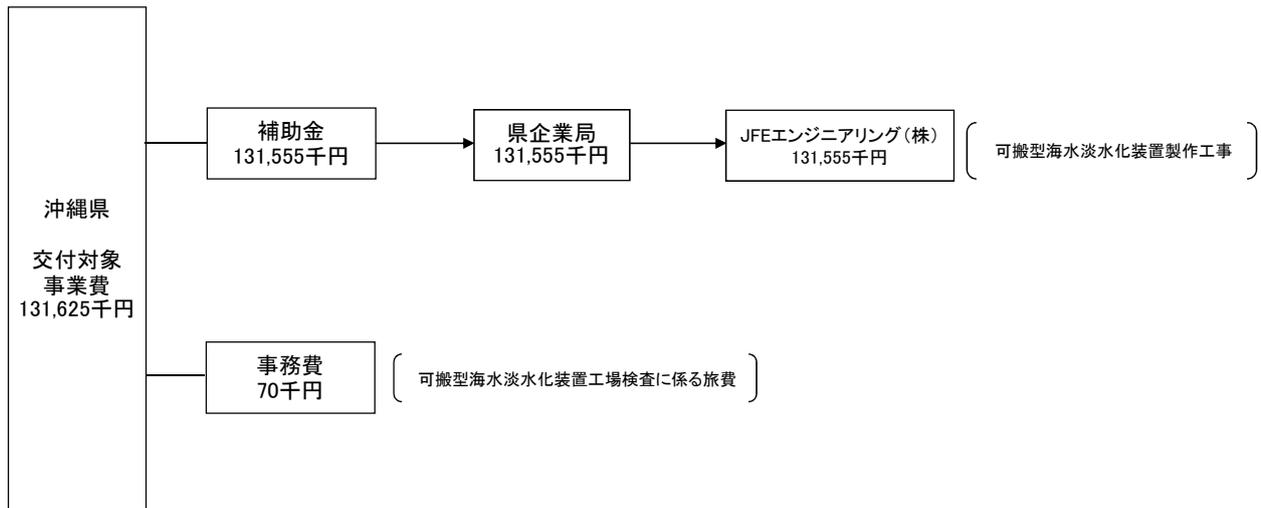
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県は島嶼県であり、また他県とも海を隔てていることから、離島において災害等により既存水道施設による給水が不可能となった場合、早急な応援給水が困難な状況である。 ・そこで離島において、地震等の災害や基幹水道施設の事故発生による給水停止、また濁水により発生する給水制限への対応等に備え、可搬型海水淡水化装置(200m³/日×2基)を導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等においては緊急を要することから、有事の際に円滑な運用が可能となるよう、日頃からの機器のメンテナンスや、機器の使用に係る手続き方法等の構築が必要である。

今後の取り組み方針

・機器の使用時に最高のパフォーマンスが得られるよう、日々のメンテナンスにおいて、マニュアル等を作成し、機器性能の維持に努める。
 ・機器の使用に係る手続き方法等の構築し、各水道事業体へ周知させ、意見等を収集した後に更なる円滑な手続き方法等について検討する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
131,625	131,625	105,300	13,169	0	13,156	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画の総事業費から約1割の入札残が生じたため、交付額の変更を行うことで、効率的な予算執行ができた。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証憑類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117 沖縄型海岸整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ			
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	沖縄県の特徴にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特異な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,847	—	34,997	—	10,942
		(b) 予算現額	33,847	—	34,997	—	10,942
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		33,847	—	34,997	—	10,942
	B. 執行済額		33,410	—	32,656	—	8,608
	うち交付金充当額		26,728	—	26,125	—	6,886
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		98.7%	—	93.3%	—	78.7%
予算の状況の説明		・予算額は、モデル地区における環境調査に係る委託料と旅費を計上したところである。 ・執行率は78.7%であり、実績精算による不用額(2,334千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・モデル地区における事前環境調査の実施	目標	—	—	—	調査の実施	
		実績	—	—	—	調査の実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	モデル地区において、環境調査を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(32年度)
	沖縄型海岸整備指針(仮称)の策定に向けたモデル地区の事前環境調査結果とりまとめ	目標	—	—	—	環境調査結果のとりまとめ	指針の策定
		実績	—	—	—	環境調査結果のとりまとめ	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標は、モデル地区での事前環境調査結果についてとりまとめを行うことであるため、活動目標の達成状況のとおり、成果目標についても達成した。					

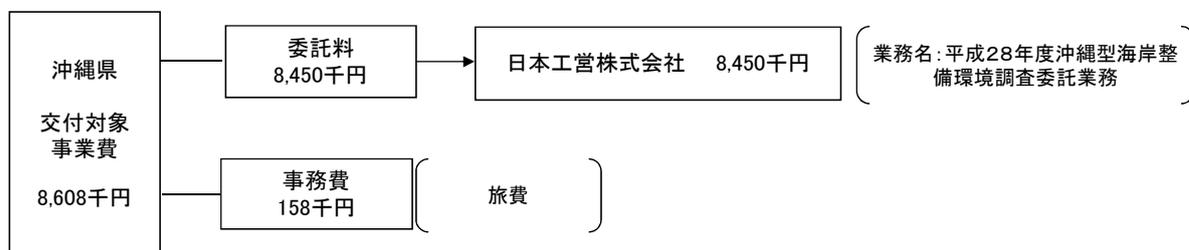
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区の整備については、既存事業(公共投資交付金)にて実施可能な内容を含んでいることから、既存事業の活用範囲を明確に把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業については、防護面だけでなく環境面、利用面における利用価値等を判断していくことが重要となるため、今後沖縄型海岸整備の内容を決定する過程において、整備による環境面及び利用面における事業評価手法についても検討していくことが必要である。 維持管理については、地域協働における管理手法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- 本事業については、防護面だけでなく環境面、利用面における利用価値等を判断していくことが重要となるため、今後沖縄型海岸整備の内容を決定する過程において、整備による環境面及び利用面における事業評価手法についても検討していく。
- 地域協働を誘発できる管理手法の検討を行う。
- H30新規地区(海岸保全施設整備事業)としてモデル地区を採択。整備を円滑に推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
8,608	8,608	6,886	1,722	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札により企業実績等を勘案した上で選定しており、実績とこれまでのノウハウを生かした成果が得られており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	244	建築物の耐震化促進支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 建築指導課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する制度等を周知するとともに耐震診断を行う体制を構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	19,730	—	0	0	16,100
		(b)予算現額	19,730	—	0	0	16,100
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		19,730	—	0	0	16,100
		B. 執行済額	19,710	—	0	0	15,120
		うち交付金充当額	15,768	—	0	0	12,096
	C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.9%	—	—	—	93.9%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から平成26年度にかけて鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断技術者を育成してきたが、住宅の耐震診断の補助実績が5件と少なかったことから、平成27年度は耐震診断等の普及啓発を図るための新たな取り組みの検討のため、当該事業は実施しなかった。 平成28年度は、耐震診断等の相談窓口の設置や簡易診断技術者派遣事業を実施するための普及啓発や技術者育成を行った。 執行率は93.9%であり、委託業務における入札残による不用額(980千円)が発生したことによるものである。 						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	住宅新聞及び路線バス広告による耐震化に係る補助制度等の普及啓発	目標	パンフレット等による普及活動の実施	パンフレット等による普及活動の実施	—	地元2紙×2回バス35路線×6ヶ月	
		実績	パンフレット等による普及活動の実施	パンフレット等による普及活動の実施	—	地元2紙×2回バス47路線、モノレール12台×4ヶ月	
	一般県民等を対象とした耐震化に係る補助制度等に関する相談窓口の設置	目標	相談支援の実施	相談支援の実施	—	相談件数100件	
		実績	相談件数59件	相談件数107件	—	相談件数100件	
	非木造住宅等耐震診断事業で派遣する簡易耐震診断員の育成等	目標	—	—	—	耐震診断育成数48人	
		実績	—	—	—	耐震診断育成数63人	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断等の相談窓口及び非木造住宅等耐震診断事業を普及啓発するため、地元の新聞2紙への記事の掲載、バス及びモノレールへの広告を行った。 相談窓口の利用件数は、100件となり、耐震診断・耐震改修に県民からの相談に対応した。 簡易耐震診断員は、講習会を4回実施し、63人の技術者を育成した。 					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度
簡易耐震診断実施件数		目標	—	—	—	30件	—
		実績	—	—	—	45件	—
【参考指標】 建築物(住宅)の耐震診断実施率		目標	0.6%	—	—	—	5.0%
		実績	—	—	—	—	—
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準の住宅の耐震診断等の普及啓発を図るため、県では住宅の簡易な耐震性の評価を行う技術者の派遣を行う簡易診断技術者派遣事業を行っている。成果目標である簡易耐震診断実施件数については、新聞等での広告や相談窓口からの案内などの普及啓発の効果があり実績が45件となり目標を達成した。 					

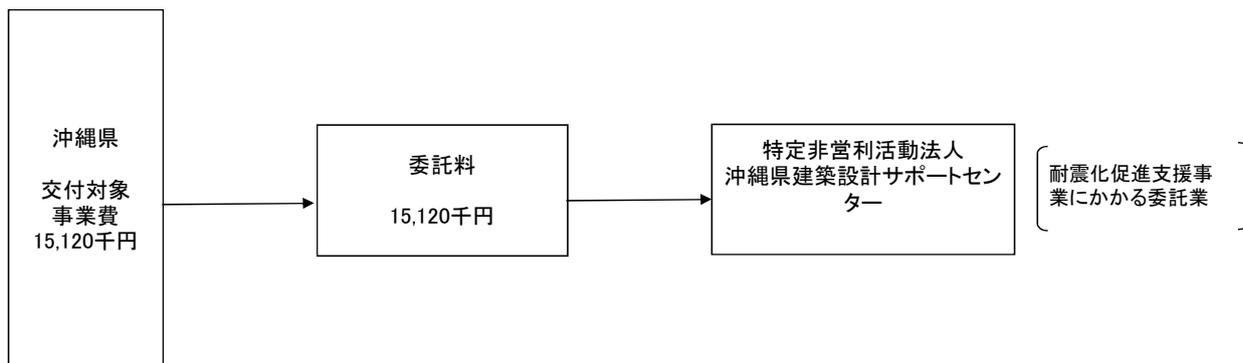
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口や簡易診断等の耐震化に係る普及啓発については、多くの県民に周知できるよう新聞、バス、モノレールの媒体を活用したが、新聞による広告が相談窓口の普及啓発に効果が高く、引き続き新聞広告の活用を図っていく。 ・住宅・建築物の耐震化促進を図るためには、広告媒体を活用した普及啓発が効果的であるため、継続して行っていく必要がある。 ・簡易耐震診断を実施するためには、技術者の育成が必要であり、引き続き講習会を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発については、広く県民の目に触れる機会を増やすため、新聞広告の他、テレビCMの活用も検討する必要がある。 ・簡易耐震診断の実施箇所は、那覇市を中心とした中南部地域に集中しているため、中南部地域の技術者を多く育成する必要がある。

今後の取り組み方針

・平成29年度の相談窓口及び簡易耐震診断事業の普及啓発については、新聞、テレビCMを活用する。
 ・平成29年度の簡易耐震診断技術者の育成は、中南部を会場とした講習会を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
15,120	15,120	12,096	3,024	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 また、費目・用途についても、建築物の耐震促進を図るための普及啓発活動及び人材育成に必要な内容に限定したものであることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	